

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第18期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ネプロジャパン
【英訳名】	NEPRO JAPAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 孟
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル
【電話番号】	03(6803)3976
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 筒井 俊光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル
【電話番号】	03(6803)3973
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 筒井 俊光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年3月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
売上高 (千円)	17,535,597	18,654,882	21,597,279	22,742,717	16,403,513
経常利益 (千円)	531,676	651,904	530,772	588,139	545,021
当期純利益 (千円)	241,626	341,788	54,377	40,398	3,912
純資産額 (千円)	1,517,802	1,901,194	2,455,732	2,788,428	2,651,356
総資産額 (千円)	5,126,409	5,325,919	7,565,940	9,718,049	9,200,984
1株当たり純資産額 (円)	204,252.86	249,140.94	88,159.01	87,003.79	84,181.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	33,085.91	45,180.25	2,086.79	1,518.35	148.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			1,991.27	1,466.38	
自己資本比率 (%)	29.6	35.7	30.8	23.9	23.9
自己資本利益率 (%)	17.5	20.0	2.6	1.7	0.2
株価収益率 (倍)		-	39.4	40.8	201.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,014	73,198	107,183	159,775	1,273,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,290	342,220	1,191,944	1,765,105	1,532,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,781	520,994	1,246,803	1,878,724	84,697
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	270,659	376,235	577,352	914,074	739,153
従業員数 (名)	210	215	258	313	266
[外、平均臨時雇用者数]	[188]	[172]	[161]	[219]	[163]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。
- 3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第14期及び第15期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
- 5 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。
- 6 純資産額の算定にあたり、第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成17年3月	第15期 平成18年3月	第16期 平成19年3月	第17期 平成20年3月	第18期 平成21年3月
売上高 (千円)	16,958,697	18,012,277	20,494,367	20,308,454	13,505,602
経常利益 (千円)	659,603	687,062	570,956	496,570	314,520
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	260,383	314,348	96,726	209,742	86,720
資本金 (千円)	449,825	449,825	584,025	590,345	590,345
発行済株式総数 (株)	7,871	7,871	26,400	26,652	26,652
純資産額 (千円)	1,605,467	1,961,419	2,429,938	2,178,303	2,020,785
総資産額 (千円)	5,094,703	5,268,995	7,223,847	7,180,669	7,048,297
1株当たり純資産額 (円)	216,050.00	257,033.08	92,043.11	81,731.34	77,058.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (-)	4,500 (-)	1,500 (-)	2,000 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	35,654.32	41,553.06	3,711.98	7,882.98	3,280.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)			3,542.06		
自己資本比率 (%)	31.5	37.2	33.6	30.3	28.7
自己資本利益率 (%)	18.5	17.6	4.4	9.1	4.1
株価収益率 (倍)			22.2		
配当性向 (%)	7.0	10.8	40.4		
従業員数 (名)	181	185	193	190	168
[外、平均臨時雇用者数]	[160]	[156]	[147]	[88]	[63]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。
- 第14期及び第15期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。
- 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。
- 純資産額の算定にあたり、第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 平成3年12月： 土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的として京都市中京区に㈱新都市科学研究所を
資本金20,000千円で設立
- 平成6年3月： 宅地建物取引業免許取得
- 平成7年11月： ディーディーアイ関西ポケット電話㈱（現㈱ウィルコム）と一次代理店契約を締結し、移動体通信
事業に着手
- 平成8年4月： エヌ・ティ・ティ関西移動通信網㈱（現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ）と一次代理店契約を締結
し、移動体通信事業への本格的な展開を開始
- 4月： NTTドコモグループ以外の移動体通信事業者の販売代理店業務を営むことを目的として㈱インター
バベルを設立
- 5月： 京都市上京区にドコモショップ1号店となるドコモショップ河原町丸太町店を設置
- 8月： 関西セルラー電話㈱（現KDDI㈱）と一次代理店契約を締結
- 平成9年2月： エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱（現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ）と一次代理店契約を締結
- 3月： 商号を㈱ネプロジャパンに変更
- 平成10年7月： 東京都世田谷区三軒茶屋にドコモショップ三軒茶屋店を設置し関東地区に進出
- 平成11年2月： 日本移動通信㈱（現KDDI㈱）と一次代理店契約を締結
- 6月： ㈱東京デジタルホン（現ソフトバンクモバイル㈱）と一次代理店契約を締結
- 7月： MEETS事業部（現MC事業部）を設置
- 9月： 料金プラン変更、大口一括割引などのコスト削減に向けた法人向コンサルティング営業を開始
- 平成12年1月： ㈱ツーカーセルラー東京（現KDDI㈱）と一次代理店契約を締結
- 2月： ㈱ネプロアイティを設立し、現ネットビジネス事業に着手
- 3月： 本店所在地を東京都中央区に移転
- 6月： エヌ・ティ・ティ東海移動通信網㈱（現㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ）と一次代理店契約を締結
- 7月： 群馬県伊勢崎市に郊外型併売店1号店となるダ・カーポ伊勢崎店を設置し、ダ・カーポの営業展開
を開始
- 7月： iモード及びJ-Sky（現Yahoo! ケイタイ）上で移動体通信事業者等による情報回収代行を委託で
きるサイト（以下、「公式サイト」）の「ザ 懸賞」の配信開始
- 8月： 愛知県名古屋市内にドコモモール名東八前店を設置し、東海地区に進出
- 10月： ジェイフォン関西㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）及びジェイフォン東日本㈱（現ソフトバンク
モバイル㈱）と一次代理店契約を締結
- 11月： EZwebの公式サイトとして「ザ 懸賞」の配信開始
- 平成15年12月： IT技術者を育成するプログラムを提供するプロソフトトレーニングジャパン㈱の第三者割当全額
引受による資本参加
- 平成16年2月： ブロードバンド対応VoIPゲートウェイ「e-Gateway」の取扱を開始
- 4月： 平成16年4月1日付けで移動体通信事業を営む子会社㈱インターバベルを吸収合併するとともに、モ
バイルビジネス(現ネットビジネス)事業部門を子会社㈱ネプロアイティに事業承継する会社分割
を実施
- 12月： 東京都中央区八重洲に本社を移転
- 平成17年3月： ICカード等を製造開発するInfoTrust, Inc. に資本参加
- 平成18年4月： 当社株式をジャスダック証券取引所に上場し、公募増資により資本金を569,335千円とする
- 6月： IP電話関連機器を製造開発する㈱モバイル・テクニカに資本参加
- 7月： 東京都中央区京橋に本社を移転
- 12月： 平成18年12月25日付で連結子会社である㈱ネプロアイティが㈱エイブルアクセスを吸収合併
- 平成19年3月： 平成19年3月6日付で㈱ネプロサービスを設立し、人材派遣事業に着手
- 9月： 機密ファイル管理システム「データクレシス」の提供を開始

なお、当社の連結子会社㈱ネプロアイティが平成21年4月24日付で、韓国証券先物取引所（KRX）KOSDAQ市場に株式
上場いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ネプロジャパン）、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、移動体通信事業、ネットビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業、人材コンサルティング事業及びその他事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信事業

当社が営む移動体通信事業は、携帯電話等の移動体通信サービスの利用申込取次と販売からなっております。

当社は、各移動体通信事業者との間で「一次代理店」としての契約を締結しており、当該代理店契約に基づき、一般顧客に対し各移動体通信事業者が提供する移動体通信サービスの利用契約の取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を収受しております。

なお当社は、移動体通信事業者からの受取手数料等を見込んだうえで移動体通信端末の販売価格を設定し、収益を確保しております。

(2) ネットビジネス事業

連結子会社である㈱ネプロアイティでは、インターネット広告の仲介、メディア運営等インターネット広告に関わる事業、及び移動体通信事業者公式コンテンツ等のモバイルサイト運営等、モバイルコンテンツに関わる事業を展開しております。

(3) IPソリューション事業

連結子会社である㈱モバイル・テクニカが開発・製造する「Nepro Gateway」をはじめとするIP関連機器の販売及び機密ファイル管理システム「データクレス」の企画・販売等を行っております。

(4) IT教育事業

連結子会社プロソフトトレーニングジャパン㈱は、IT教育・資格検定事業を行っており、その一環として米国Prosoft Learning社との独占ライセンス契約に基づき、インターネット教育カリキュラム「CIW」の日本国内における試験・教材開発並びに独占販売を実施しています。

(5) 人材コンサルティング事業

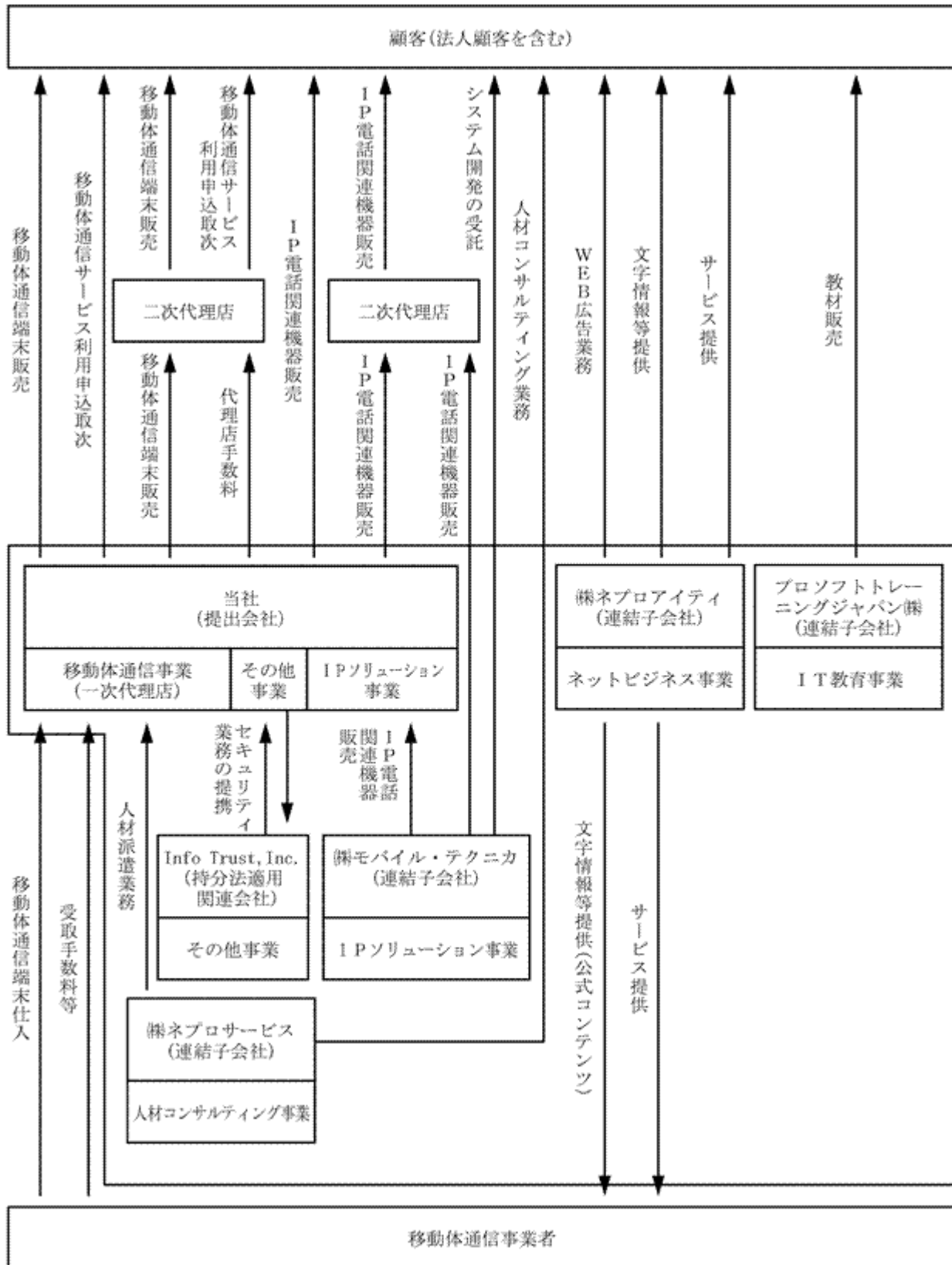
連結子会社である㈱ネプロサービスは、平成19年6月に人材派遣業の認可を受け、当社の移動体通信事業における大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣を中心に、成果報酬型求人サイト「451039.jp」の運営による外部顧客からの受託、ならびに人材コンサルティング事業を行っております。

なお、当事業は、平成20年4月より「人材派遣事業」から「人材コンサルティング事業」へと名称を変更しております。

(6) その他事業

その他事業では、新規事業としてオフィス内の機密文書管理用印刷用紙の販売等を行うセキュリティドキュメント事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ネプロアイティ (注)2	東京都中央区	148,000千円	ネットビジネス事 業	77.6	システム開発等の 委託 管理業務受託 役員の兼任 2名
プロソフトトレーニング ジャパン㈱(注)2	東京都中央区	130,062千円	IT教育事業	73.9	役員の兼任 1名 資金援助あり
㈱ネプロサービス	東京都中央区	25,000千円	人材コンサルティ ング事業	100.0	役員の兼任 2名 資金援助あり
㈱モバイル・テクニカ (注)2、3	東京都新宿区	305,000千円	IPソリューション 事業	37.3	IP電話関連機器の 開発仕入
その他1社					
(持分法適用関連会社) InfoTrust, Inc. (注)4	大韓民国 ソウル市	1,525,430千 KRW	その他事業	13.1	セキュリティー関 連に対する業務提 携 役員の兼任 1名

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 持分は50%以下ですが、実質的な支配力を勘案し、連結子会社としております。

4 持分は20%未満ですが、実質的な影響力を勘案し、関連会社としております。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
移動体通信事業	135	(62)
ネットビジネス事業	42	(1)
IPソリューション事業	61	(-)
IT教育事業	6	(-)
人材コンサルティング事業		(99)
その他事業		(-)
全社共通	22	(1)
合計	266	(163)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数記載しております。
 2 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ47名減少しましたのは、移動体事業の一部店舗に休日を導入したことにより、必要人員が減少した為、新規採用活動を停止したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168 (63)	30.4	3.1	4,407

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員が前事業年度に比べ22名減少しましたのは、移動体事業の一部店舗に休日を導入したことにより、必要人員が減少した為、新規採用活動を停止したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱及び、それに伴う国内の景気悪化による個人消費の低迷等非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、携帯電話販売市場におきましては、平成19年から20年にかけて導入された携帯電話端末価格と通信料の分離プランの浸透により、携帯電話端末保有サイクルの長期化、それに伴う買換え需要の減少が影響し、当連結会計年度における携帯電話契約増加件数は前年同期比20.7%減の4,762千件（（社）電気通信事業者協会調べ）となりました。

このような状況下、当社グループでは、移動体通信事業を中心に、ネットビジネス事業、IPソリューション事業、IT教育事業、人材コンサルティング事業の各事業において営業力及び収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は16,403百万円（前年同期比27.9%減）となり、営業利益は607百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は545百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益につきましては、債権に対する貸倒引当金繰入額及び投資有価証券評価損等の特別損失334百万円の計上等により3百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

（移動体通信事業）

移動体通信事業におきましては、販売台数減少の影響により当連結会計年度の売上高は13,132百万円（前年同期比33.8%減）と減少したものの、店舗運営の合理化、サービス向上による顧客の囲い込み、法人営業の強化等により、営業利益率の改善が見られ、営業利益は1,052百万円（前年同期比5.8%減）と前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

（ネットビジネス事業）

当社連結子会社である㈱ネプロアイティでは、インターネット広告事業において、アフィリエイトシステム販売及び広告販売の取扱高が増加したことに加え、下期において、かねてよりマーケティング活動に注力しておりました韓国企業向け広告事業が収益化したことにより、当連結会計年度の売上高は2,441百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益については、355百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

（IPソリューション事業）

当社のIPソリューション事業及び連結子会社㈱モバイル・テクニカにおきましては、販売パートナーの拡大に努め、当連結会計年度の売上高は848百万円（前年同期比12.2%増）となりましたが、マーケティング活動強化の為に業務委託費の増加及び減価償却費負担の増加等により、営業損失が96百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

（IT教育事業）

当社連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱では、日本国内のインターネット資格として推進している「CIW(Certified Internet WebProfessional)」のテキストを販売しております。当連結会計年度の売上高は69百万円（前年同期比18.9%増）となり、経費の圧縮と無形固定資産の償却費が減少したことにより、赤字幅は圧縮したものの、営業損失は81百万円（前年同期は157百万円の営業損失）となりました。

（人材コンサルティング事業）

当社連結子会社である㈱ネプロサービスでは、当社の移動体通信事業における大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣を中心に、成果報酬型求人サイト「451039.jp」の運営による外部顧客からの受託、ならびに人材コンサルティング事業を行っております。当連結会計年度の売上高は356百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は60百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、セキュリティドキュメント事業等新規事業の展開を行っております。当連結会計年度は国内外におけるマーケティング活動を積極化し、事業離陸の兆しは見られたものの本格的な展開には至らず、売上高は26百万円（前年同期比63.3%減）、営業損失は70百万円（前年同期は63百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）期末残高は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、739百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,273百万円（前連結会計年度比697.3%増）となりました。これは主に減価償却費794百万円、たな卸資産の減少381百万円、売上債権の減少348百万円、法人税等の支払373百万円、仕入債務の減少357百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、1,532百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出873百万円、貸付による支出362百万円、差入保証金の差入による支出301百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、84百万円（前連結会計年度比95.5%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入950百万円、長期借入金の返済による支出534百万円、社債の償還による支出383百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	8,226,651	58.3
	代理店手数料	1,425,932	77.8
	小計	9,652,584	60.5
ネットビジネス事業		152,922	152.9
IPソリューション事業		148,318	37.1
IT教育事業		4,501	55.0
人材コンサルティング事業			
その他事業		12,855	22.1
合計		9,971,183	60.4
消去又は全社		43,638	5,723.7
差引		9,927,545	60.1

(注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。

2 金額は仕入価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 事業区分の変更

人材コンサルティング事業は人材派遣事業から名称変更しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	移動体通信機器	2,368,221	60.3
	受取手数料等	10,764,505	67.6
	小計	13,132,727	66.2
ネットビジネス事業		2,441,203	117.9
IPソリューション事業		848,630	112.2
IT教育事業		69,146	118.9
人材コンサルティング事業		356,848	85.0
その他事業		26,222	36.7
合計		16,874,779	72.7
消去又は全社		471,265	98.9
差引		16,403,513	72.1

(注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,668,493	33.7	8,302,618	50.6
KDDI(株)	3,334,150	14.7	2,159,684	13.2
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	2,972,168	13.1		

5 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモについて、平成20年7月1日を効力発生日として、同社が存続会社となり(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西が吸収合併されました。

従いまして、上記販売実績は前連結会計年度については(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西の販売実績を、当連結会計年度については従来の(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの販売実績に(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西の販売実績が含まれております。

6 事業区分の変更

人材コンサルティング事業は人材派遣事業から名称変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、主力事業である移動体通信事業がグループ全体の売上高の約8割を占めておりますが、携帯電話販売市場の成熟化及び販売システムの変更による買換えサイクルの長期化等の要因により、同事業における携帯電話販売台数やそれにともなう売上高は減少傾向にあり、その状況は、当面の間継続するものと予想しております。

上記を踏まえ、当社グループでは、移動体通信事業の利益率の向上及びネットビジネス事業を初めとした他事業の収益拡大を重要な経営課題として考えております。

4【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 事業展開上のリスク要因について

A 移動体通信事業について

当社移動体通信事業における移動体通信事業者からの手数料について、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。また、キャリアショップにおきましては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の3キャリアの店舗を運営しておりますが、店舗数では株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの店舗が当社の運営するキャリアショップ全19店舗のうち12店舗を占めているため、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの出店戦略、及び販売戦略等に大きな変更が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態等影響を受ける可能性があります。

B ネットビジネス事業について

当社連結子会社(株)ネプロアイティが提供する各移動体通信事業者向けの公式サイトは、各移動体通信事業者により、そのコンテンツの健全性、適法性等のチェックを受けており、これらに反する不適切なコンテンツを公式サイトとして提供した場合、移動体通信事業者から公式サイトへの認定を取り消される可能性があります。万一、かかる問題が生じた場合、移動体通信事業者から損害賠償請求を受ける可能性があるほか、当社グループの信用の低下を招き、ひいては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産に関する減損について

当社グループは、当連結会計年度において、ソフトウェア残高が1,494百万円あります。

ソフトウェアの無形固定資産については、取得時に資産性を慎重に判断し、その時点で資産性が認められるもののみを資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない状況となった場合等は、当該資産グループについて減損損失を認識することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

また、当社は投資不動産を保有し、不動産賃貸を行っております。不動産市況が悪化し、地価又は賃貸価格の下落が生じた場合には、投資不動産について、減損処理を行う必要が生じ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の取り扱いについて

当社では個人情報に関する法令、各種ガイドラインに従い、個人情報の管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループでは、現在、韓国での事業展開を進めており、同国企業への投融資をはじめ、多くの取引を行っております。そのため、同国の経済状況及び為替相場の変動が、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。当社グループは投融資に際し、評価を行い実施しておりますが、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 財務制限条項について

当社グループでは、自己資金、借入金により資金調達を行っております。借入金のうち、シンジケートローン契約については、各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額、各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書の経常損益等に関する財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、多数貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負う又は新たな借入申込ができないことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 移動体通信事業における販売代理店契約等

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	携帯電話PHS等の加入取次	販売代理店契約	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日(注)1
KDDI(株)(注)2	日本	携帯電話等の加入取次	販売代理店契約	自 平成8年8月1日 至 平成9年3月31日(注)1
ソフトバンクモバイル(株)(注)3	日本	携帯電話等の加入取次	販売代理店契約	自 平成11年6月1日 至 平成12年3月31日(注)1
(株)ウィルコム	日本	PHS等の加入取次	販売代理店契約	自 平成7年11月10日 至 平成8年3月31日(注)1

(注)1 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

2 旧関西セルラー電話(株)、旧日本移動通信(株)及び旧(株)ソーカーセルラー東京との契約がありますが、契約期間は旧関西セルラー電話(株)との締結分について記載しております。

3 旧(株)東京デジタルホン、旧ジェイフォン東日本(株)及び旧ジェイフォン関西(株)との契約がありますが、契約期間は旧(株)東京デジタルホンとの締結分について記載しております。

(2) IPソリューション事業における契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東日本電信電話(株)	日本	IP電話関連機器	基本契約	自 平成18年1月17日 至 平成18年3月31日(注)1
西日本電信電話(株)	日本	IP電話関連機器	基本契約	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日(注)1
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	日本	IP電話関連機器	基本契約	自 平成17年10月26日 至 平成18年3月31日(注)1
(株)NTTぷらら(注)2	日本	IP電話関連機器 工事取次	IP電話関連工事 業務提携契約	自 平成19年5月24日 至 平成20年5月23日(注)1

(注)1 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

2 旧(株)ぷららネットワークスとの契約について記載しております。

(子会社)

(1) ネットビジネス事業における契約 - (株)ネプロアイティ

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	情報配信	業務提携契約	自 平成12年7月3日 至 平成13年3月31日(注)1
KDDI(株)	日本	情報配信	業務提携契約	自 平成12年9月1日 至 平成13年3月31日(注)1
ソフトバンクモバイル(株) (注)2	日本	情報配信	業務提携契約	自 平成12年7月3日 至 平成13年3月31日(注)1

(注)1 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

2 旧ボーダフォン(株)との契約について記載しております。

(2) IT教育事業における契約 - プロソフトトレーニングジャパン(株)

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Prosoft Learning社	米国	IT教育教材	商標の独占的利用 とIT教材の販売権	自 平成13年1月30日 至 平成24年1月31日 以降協議の上更新可能
Prosoft Learning社	米国	IT教育教材	著作権等の移転等	自 平成18年4月24日 (期間の定めない契約)
(株)日経BP	日本	IT教育教材	出版契約	自 平成20年1月1日 至 初版発行後満1年(注)

(注) 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

連結子会社㈱モバイル・テクニカにおいて、同社既存のIPコミュニケーションサーバの利便性や拡張性を向上させた“mCubeサーバ版”のソフトウェア開発や、電話とITシステムを連携し、業務効率の改善と顧客サービスの向上を図る“easy CTI”のソフトウェア開発を行い、中小法人向けマーケットに対するラインアップ強化を行いました。研究開発費の金額は、16百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社が入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は対前年同期比6,339百万円減少（27.9%減）の16,403百万円、一方売上原価は同6,199百万円減少（34.6%減）の11,699百万円、販売費及び一般管理費は同58百万円減少（1.4%減）の4,097百万円となりました。この結果、営業利益は同81百万円減少（11.8%減）の607百万円となっております。

なお、経営成績の詳細は、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）期末残高は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、739百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、1,273百万円（前連結会計年度比697.3%増）となりました。

投資活動により使用された資金は、1,532百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

財務活動により得られた資金は、84百万円（前連結会計年度比95.5%減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、グループ全体で879百万円の設備投資を行いました。事業の種類別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(移動体通信事業)

首都圏のドコモショップにおける内装工事等のために97百万円の設備投資を行いました。

(ネットビジネス事業)

コンテンツ配信及びネット広告事業を中心に、システム開発及びソフトウェア資産の取得等415百万円の設備投資を行いました。

(IPソリューション事業)

ソフトウェア資産の取得等に伴い、218百万円の無形固定資産が増加いたしました。

(IT教育事業)

インターネット技術者向け資格CIWの地位を確立すべく、顧客層の拡大を狙い日商イーラーニング向けのピギナーズの開発の為、5百万円の設備投資を行いました。

(その他事業)

新規事業等の立ち上げ等を目的に42百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築 物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	全社 IPソリューション事 業	事務所	33,048	(-)	39,435	69,130	141,614	36 [1]
関東地区販売店舗等施設 (東京都世田谷区他25箇 所)	移動体通信事業	事務所 販売店舗	103,729	(-)	14,253	45,048	163,031	76 [17]
関西地区販売店舗等施設 (京都府京都市上京区他 8箇所)	移動体通信事業	事務所 販売店舗	41,315	48,935 (125.78)		7,264	97,514	37 [39]
東海地区販売店舗等施設 (愛知県名古屋市名東区 他28箇所)	移動体通信事業	事務所 販売店舗	8,060	(-)		2,009	10,070	19 [6]

(注) 1 土地及び建物の賃借に係わる年間賃借料は378,794千円であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、車輛運搬具であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ネプロアイティ	本社 (東京都中央区)	ネット ビジネス事業	事務所	4,866	(-)		28,235	33,101	42 [1]
プロソフトトレー ニングジャパン(株)	本社 (東京都中央区)	IT教育事業	事務所		(-)		307	307	6 [-]
(株)ネプロサービス	本社 (東京都中央区)	人材派遣事業	事務所	2,877	(-)		512	3,390	- [99]
(株)モバイル・ テクニカ	本社 (東京都新宿区)	IPソリュー ション事業	事務所	2,986	(-)		7,807	10,794	50 [-]

- (注) 1 (株)ネプロアイティ及びプロソフトトレーニングジャパン(株)、(株)ネプロサービス、(株)モバイル・テクニカの土地及び建物の賃借に係わる年間賃借料はそれぞれ23,854千円、1,944千円、5,918千円、7,052千円であります。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
- 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,652	26,652	ジャスダック証券取引所	当社は単元 株制度は採 用しており ません。 (注)1
計	26,652	26,652		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、以下のとおりであります。

平成12年3月30日臨時株主総会において決議された新株引受権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	960株(注)5	960株(注)5
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円(注)1、2、5	50,000円(注)1、2、5
新株予約権の行使期間	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円(注)5 資本組入額25,000円(注)5	発行価格 50,000円(注)5 資本組入額25,000円(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)2 権利付与日後に当社が株式分割及び時価を下回る価額で発行する場合には、払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注)3 主な新株引受権の行使条件は、次のとおりであります。

(イ) 当該新株引受権は、総会決議の日から2年以内は行使することができない。

(ロ) 当該新株引受権の行使に係る1株当たりの権利行使価額は、本契約締結時の会社株式1株当たりの価額に相当する金額以上でなければならない。

(ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該新株引受権の割当を受けた者との間で締結する「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。

(注)4 第三者への譲渡、質入はできないものとする。また、新株引受権は第三者への譲渡、質入れすることになった場合、直ちに権利を喪失するものとする。

(注)5 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、以下のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	82個	82個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	246株(注)5、7	246株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	53,334円(注)2、3、7	53,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成26年6月27日まで (注)4	平成16年6月28日から 平成26年6月27日まで (注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 53,334円(注)7 資本組入額26,667円(注)7	発行価格 53,334円(注)7 資本組入額26,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

(注)2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

(注)4 主な新株予約権の行使条件について

(イ) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

(ロ) 割当契約において行使期間を平成16年6月28日から平成24年6月26日までとしております。

(ハ) 新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り（ただし、(ロ)に記載の行使期限までとする）新株予約権を行使することができるものとする。

(ニ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のことであります。

(注)6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年6月20日の定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	43個	43個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	129株(注)5、7	129株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	83,334円(注)2、3、7	83,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円(注)7 資本組入額41,667円(注)7	発行価格 83,334円(注)7 資本組入額41,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

(注)2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

(注)4 主な新株予約権の行使条件について

(イ) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

(ロ) 新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り（ただし、平成25年6月20日を行使期限とする）新株予約権を行使することができるものとする。

(ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のことであります。

(注)6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月20日 (注)1	760	8,631	119,510	569,335	163,210	293,035
平成18年7月1日 (注)2	17,568	26,199		569,335		293,035
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	201	26,400	14,690	584,025	14,690	307,725
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	252	26,652	6,320	590,345	6,320	314,045

(注)1 平成18年4月20日を払込期日とするブックビルディング方式による一般募集増資により発行済株式総数が760株、資本金が119,510千円、資本準備金が163,210千円増加しております。

(発行価格 400,000円、引受価額 372,000円、発行価額 314,500円、資本組入額 157,250円)

2 平成18年7月1日をもって1株を3株に株式分割し、これに伴い17,568株増加しました。

3 新株予約権等の行使による増加であります。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主(人)		2	7	10	3		815	837	
所有株式数		54	472	8,766	623		16,737	26,652	
所有株式数 の割(%)		0.20	1.80	32.89	2.34		62.80	100	

(注) 自己株式428株は、「個人その他」の欄に含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
滝西 竜子	京都府京都市左京区	5,910	22.17
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58番地1	5,532	20.76
金井 孟	東京都中央区	2,640	9.91
成塚 靖治	東京都渋谷区	1,200	4.50
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,170	4.39
(株)アレン	東京都豊島区駒込1丁目42-1	1,082	4.06
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33	600	2.25
InfoTrust, Inc. (常任代理人 徳永 正和)	720-2 YeokSam2 dong, Gangnam gu, Seoul, Korea (東京都大田区)	600	2.25
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	430	1.61
玄丞然	京都府宇治市	300	1.13
アーキスプランニング(株)	京都市北区小山下内河原町87	300	1.13
計		19,764	74.16

(注) 上記のほか、自己株式が428株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,224	26,224	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,652		
総株主の議決権		26,224	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ネプロジャパン	東京都中央区京橋1丁目11-8	428	-	428	1.61
計	-	428	-	428	1.61

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成12年3月30日臨時株主総会決議

決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

平成14年6月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社従業員 90名 子会社従業員 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	846株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

平成15年6月20日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 2名 当社従業員 45名 子会社従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	327株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月18日)での決議状況 (取得期間平成20年3月19日～平成20年9月30日)	2,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	132	7,542,050
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,868	192,457,950
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.4	96.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	93.4	96.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間平成20年11月10日～平成21年3月31日)	2,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	296	9,951,410
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,704	90,048,590
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.2	90.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	85.2	90.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月29日)での決議状況 (取得期間平成21年6月1日～平成21年9月30日)	1,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	123	5,431,450
提出日現在の未行使割合(%)	87.7	89.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	428		551	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うと共に、純資産配当率(DOE)3%を目指します。また、自己株式の取得につきましても機動的に実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を行う方針のもと、1株当たり2,000円としております。次期につきましても当期と同様の1株2,000円を予定しております。

また、内部留保につきましては、IPソリューション事業における販売の拡大や新製品開発などに投入していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	52,448	2,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			2,010,000 385,000	181,000	68,500
最低(円)			901,000 80,000	50,000	21,200

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年4月21日からジャスダック証券取引所に上場されておりますので、それ以前については記載しておりません。

(注) 2 印は、株式分割(1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	51,000	36,000	35,200	33,550	25,810	33,800
最低(円)	23,800	25,000	31,550	24,950	21,200	25,020

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		金井 孟	昭和37年9月15日生	昭和62年4月 (株)対木一級建築士事務所入社 平成2年12月 一級建築士登録 平成3年1月 京成ハウジング(株)(現リ フォース(株))入社 平成3年12月 (株)新都市科学研究所(現(株) ネプロジャパン)入社 平成3年12月 当社取締役 平成6年11月 当社代表取締役社長(現 任) 平成14年6月 (株)ネプロアイティ取締役 (現任) 平成15年12月 プロソフトトレーニング ジャパン(株)取締役 平成18年12月 プロソフトトレーニング ジャパン(株)代表取締役就任 (現任) 平成19年3月 (株)ネプロサービス取締役就 任(現任) 平成19年6月 InfoTrust, Inc. 社外取締役 (現任)	(注)3	2,640
取締役	執行役員移動 体通信事業本 部長	綾部 泰巳	昭和40年6月25日生	昭和59年4月 (株)マルコー入社 平成3年9月 シンコーホーム(株)入社 平成5年9月 (株)マイム入社 平成11年1月 当社入社 平成12年7月 (株)インターベルへ出向、同 社営業部長 平成13年7月 同社取締役MC事業部長 平成16年4月 当社MC事業部長 平成16年6月 当社取締役MC事業部長 平成19年3月 (株)ネプロサービス代表取締 役社長就任(現任) 平成19年4月 当社取締役CS事業本部長兼 法人営業部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員移動 体通信事業本部長(現任)	(注)2,3	90
取締役	執行役員IPソ リューション 事業部長	柴田 裕一	昭和38年10月6日生	平成12年5月 当社入社 平成12年12月 当社Jフォンショップ桂店 (現ソフトバンク五条桂 店)店長 平成15年4月 (株)インターベル出向、同社 課長 平成16年12月 当社ゲートウェイ事業部 (現IPソリューション事業 部)課長 平成19年4月 当社IPソリューション事業 部長 平成19年6月 (株)モバイルテクニカ社外取 締役 平成20年6月 当社取締役兼執行役員IPソ リューション事業部長就任 (現任)	(注)2,3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		田端 博之	昭和43年1月10日生	平成4年10月 平成9年4月 平成17年2月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年7月 平成19年11月	センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 公認会計士登録 税理士登録 同監査法人退職 田端公認会計士事務所長 GTNET(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) (株)ネプロアイティ監査役 (現任) A.C.アシュアランス(株)代表 取締役(現任) (株)ジェイレスク取締役(現 任)	(注)4	
監査役 (常勤)		岩崎 博昭	昭和11年5月29日生	昭和34年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成21年6月	大和証券(株)入社 大和ファイナンス(株)(現大 和SMB Cキャピタル(株)) 入社、同社取締役就任 当社入社 顧問就任 当社入社 内部監査室長就 任 当社監査役就任(現任)	(注)5	15
監査役		朝日 義明	昭和30年2月18日生	昭和52年4月 昭和58年4月 平成5年7月 平成21年6月	東京証券取引所入所 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ)入社 ジーピーシー(株)設立 代表 取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	10
計							2,764

- (注) 1 監査役田端博之氏及び朝日義明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 (株)インターベルは平成16年4月1日付にて、(株)ネプロジャパンに吸収合併されております。
- 3 平成20年6月27日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。
- 4 平成18年6月29日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。
- 5 平成21年6月26日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な増大をめざして、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、経営体制・組織等を整備し、効率よく必要な施策を実施していくことを、コーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考えとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

取締役会は取締役3名で構成され、当社の経営戦略及び事業計画の執行にかかわるモニター機関として、また、意思決定機関として位置付けており、原則月1回以上開催し法令・定款上の決定事項及び重要な経営意思決定を行っております。監査役3名も毎回出席し、必要に応じて意見の陳述を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されております。なお、非常勤監査役2名は社外より招聘しております。

ロ．社内執行役員制度の導入

経営管理機能を強化すると共に、経営に関する意思決定の迅速化及び事業の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための社長直轄の内部監査室があります。業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法制の遵守状況について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査体制の構築及び組織・業務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。

ニ．財務報告の信頼性を確保するための体制

代表取締役社長の指示の下、当社グループの内部統制構築の為、各グループ会社及び各部門の責任者をNEFICS（Nepro Financial Internal Control System）委員に指名し、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、金融商品取引法およびその他の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進しております。

ホ．反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、法務省の「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、反社会勢力排除を目的とした基本方針を定め、運用を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（2名）が年間内部監査計画に基づいて、原則全事業所を監査しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門にフィードバックされます。

被監査部門は改善状況について報告を行い、内部監査室は必要に応じて再監査を行うことにより、監査の実効性を確保しております。

監査役は、社内監査役1名、社外監査役2名により監査を行っており、取締役会に毎回出席し、意見を述べるとともに、業務監査を行っております。

内部監査人と監査役は必要に応じて適宜連携を保ち、監査体制の充実を図っております。

また、内部監査人、監査役はあらた監査法人による会計監査状況を把握し、その連携を図るべく定期的に会合を行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	池之上 孝 幸	あらた監査法人

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 6名 その他 3名

リスク管理体制の整備の状況

上記の会社の機関及び内部監査体制のほか、当社グループの経営理念『超悦』の行動指針「ネプロスピリッツ (SPIRITS)」において「清廉潔白・安心・誠実」を意味する「Integrity」をかかげ、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を重視することとしております。

また、事業の企画・契約・商談・取引実行等の各局面において、社内の稟議制度、社内外で電子メール配信時における所属長等へのCC（カーボンコピー）義務付け及びイントラネット上での情報共有等の体制により、潜在的リスクの発見を可能とする体制を図っております。

なお、重要あるいは高度な判断が必要なりスクが発見された場合は、必要に応じて取締役・管理部署等において外部機関である顧問弁護士、監査法人等の専門家から助言、指導を受ける体制としております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は現在、社外取締役は在任しておりません。社外監査役につきましては当社との間に人的関係、取引関係等の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役へ支払った役員報酬は次のとおりです。

役員報酬

取締役に支払った報酬	59,372千円
監査役に支払った報酬	16,800千円

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

二．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社			40,000	
連結子会社				
計			40,000	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である㈱ネプロアイティは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓国三逸會計法人に対して、監査業務等に基づく報酬14,709千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 あらた監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 924,074	1 749,153
受取手形及び売掛金	2,725,545	2,221,918
たな卸資産	1,600,729	-
商品及び製品	-	1,085,391
仕掛品	-	20,378
原材料及び貯蔵品	-	106,072
繰延税金資産	78,734	75,592
その他	2 402,899	502,046
貸倒引当金	29,737	9,537
流動資産合計	5,702,245	4,751,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,280	634,339
減価償却累計額	376,852	437,455
建物及び構築物(純額)	215,427	196,884
土地	48,935	48,935
リース資産	-	58,652
減価償却累計額	-	4,963
リース資産(純額)	-	53,688
その他	520,549	531,388
減価償却累計額	318,660	371,073
その他(純額)	201,888	160,315
有形固定資産合計	466,251	459,823
無形固定資産		
のれん	272,810	199,368
ソフトウェア	1,343,637	1,494,425
リース資産	-	4,921
その他	38,740	11,527
無形固定資産合計	1,655,188	1,710,243
投資その他の資産		
投資有価証券	2 215,284	2 316,206
投資不動産	345,657	345,657
減価償却累計額	3,675	11,266
投資不動産(純額)	341,982	334,390
差入保証金	974,115	1,207,385
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	264,158	396,601
その他	240,711	440,119
貸倒引当金	246,182	514,802
投資その他の資産合計	1,890,068	2,279,902
固定資産合計	4,011,508	4,449,968
繰延資産		
株式交付費	4,295	-
繰延資産合計	4,295	-
資産合計	9,718,049	9,200,984

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,288,855	928,800
短期借入金	3 1,534,000	3 1,292,332
1年内償還予定の社債	366,800	413,600
1年内返済予定の長期借入金	435,134	815,600
リース債務	-	15,881
未払法人税等	345,075	335,883
未払金	502,417	249,538
預り金	120,138	102,825
賞与引当金	75,421	56,886
短期解約返戻引当金	22,300	-
その他の引当金	-	2,800
その他	130,532	204,510
流動負債合計	4,820,674	4,418,658
固定負債		
社債	953,200	902,600
長期借入金	1,041,140	1,075,689
リース債務	-	46,032
退職給付引当金	73,059	73,973
その他	41,546	32,673
固定負債合計	2,108,946	2,130,968
負債合計	6,929,621	6,549,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,345	590,345
資本剰余金	343,325	343,325
利益剰余金	1,392,200	1,342,809
自己株式	-	24,048
株主資本合計	2,325,870	2,252,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,045	13,548
為替換算調整勘定	0	37,863
評価・換算差額等合計	7,045	51,412
少数株主持分	469,603	450,338
純資産合計	2,788,428	2,651,356
負債純資産合計	9,718,049	9,200,984

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,742,717	16,403,513
売上原価	17,898,516	² 11,699,028
売上総利益	4,844,200	4,704,484
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,608,000	1,401,808
賞与引当金繰入額	77,481	57,431
退職給付費用	26,172	33,019
減価償却費	368,066	538,290
賃借料	442,245	417,565
その他	1,633,659	³ 1,649,179
販売費及び一般管理費合計	4,155,625	4,097,294
営業利益	688,574	607,190
営業外収益		
受取利息	5,972	11,731
持分法による投資利益	4,040	-
店舗開設等支援金収入	11,000	-
自販機収入	2,680	-
受取手数料	-	38,855
不動産賃貸料	26,740	30,430
その他	29,554	39,462
営業外収益合計	79,988	120,480
営業外費用		
支払利息	55,509	77,474
支払手数料	50,632	31,396
業務委託費	58,645	20,983
不動産賃貸原価	5,446	10,495
株式交付費	4,295	4,297
持分法による投資損失	-	8,425
その他	5,894	29,575
営業外費用合計	180,424	182,649
経常利益	588,139	545,021

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	-
投資有価証券売却益	120,000	-
その他	3,733	-
特別利益合計	123,833	-
特別損失		
有形固定資産除却損	7,508	-
固定資産除売却損	-	7,365
投資有価証券評価損	32,173	9,641
投資有価証券売却損	3,326	209
貸倒引当金繰入額	149,840	290,060
減損損失	137,000	-
その他	26,445	27,181
特別損失合計	356,295	334,459
税金等調整前当期純利益	355,677	210,562
法人税、住民税及び事業税	461,074	347,728
法人税等調整額	157,717	123,665
法人税等合計	303,356	224,062
少数株主利益又は少数株主損失()	11,922	17,413
当期純利益	40,398	3,912

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,025	590,345
当期変動額		
新株の発行	6,320	-
当期変動額合計	6,320	-
当期末残高	590,345	590,345
資本剰余金		
前期末残高	337,005	343,325
当期変動額		
新株の発行	6,320	-
当期変動額合計	6,320	-
当期末残高	343,325	343,325
利益剰余金		
前期末残高	1,391,402	1,392,200
当期変動額		
剰余金の配当	39,600	53,304
当期純利益	40,398	3,912
当期変動額合計	798	49,391
当期末残高	1,392,200	1,342,809
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	24,048
当期変動額合計	-	24,048
当期末残高	-	24,048
株主資本合計		
前期末残高	2,312,432	2,325,870
当期変動額		
新株の発行	12,640	-
剰余金の配当	39,600	53,304
当期純利益	40,398	3,912
自己株式の取得	-	24,048
当期変動額合計	13,438	73,440
当期末残高	2,325,870	2,252,430

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,965	7,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,011	6,503
当期変動額合計	22,011	6,503
当期末残高	7,045	13,548
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	37,863
当期変動額合計	0	37,863
当期末残高	0	37,863
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,965	7,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,011	44,366
当期変動額合計	22,011	44,366
当期末残高	7,045	51,412
少数株主持分		
前期末残高	128,334	469,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,268	19,264
当期変動額合計	341,268	19,264
当期末残高	469,603	450,338
純資産合計		
前期末残高	2,455,732	2,788,428
当期変動額		
新株の発行	12,640	-
剰余金の配当	39,600	53,304
当期純利益	40,398	3,912
自己株式の取得	-	24,048
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,256	63,631
当期変動額合計	332,695	137,071
当期末残高	2,788,428	2,651,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	355,677	210,562
減価償却費	520,176	794,347
減損損失	137,000	-
受取利息及び受取配当金	5,972	11,731
支払利息	55,509	77,474
固定資産除売却損益（は益）	13,390	7,365
持分法による投資損益（は益）	4,040	8,425
投資有価証券評価損益（は益）	32,173	9,641
投資有価証券売却損益（は益）	116,673	209
貸倒引当金の増減額（は減少）	145,089	294,860
投資損失引当金の増減額（は減少）	71,600	-
賞与引当金の増減額（は減少）	1,159	18,535
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,877	914
短期解約返戻引当金の増減額（は減少）	10,800	-
その他の引当金の増減額（は減少）	-	19,500
売上債権の増減額（は増加）	46,840	348,396
たな卸資産の増減額（は増加）	125,260	381,940
仕入債務の増減額（は減少）	552,060	357,148
預り金の増減額（は減少）	20,043	17,312
その他	172,194	11,644
小計	481,771	1,721,556
利息及び配当金の受取額	1,873	3,277
利息の支払額	54,878	77,513
法人税等の支払額	268,990	373,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,775	1,273,830

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,022,627	873,711
差入保証金の差入による支出	462,670	301,601
保証金・手付金の払戻による収入	10,945	-
差入保証金の回収による収入	-	56,907
貸付金の回収による収入	20	8,277
貸付けによる支出	50,000	362,520
有形固定資産の売却による収入	-	3,248
投資有価証券の取得による支出	55,000	70,000
投資有価証券の売却による収入	180,000	7,700
投資不動産の取得による支出	345,657	-
その他	20,115	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,765,105	1,532,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	243,000	241,668
長期借入れによる収入	1,055,000	950,000
長期借入金の返済による支出	346,708	534,985
社債の発行による収入	1,300,000	369,856
社債の償還による支出	70,000	383,800
リース債務の返済による支出	-	4,600
配当金の支払額	39,207	52,612
株式の発行による収入	12,640	-
少数株主からの払込みによる収入	210,000	-
自己株式の取得による支出	-	17,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,878,724	84,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	544
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	273,394	174,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 63,327	-
現金及び現金同等物の期首残高	577,352	914,074
現金及び現金同等物の期末残高	1 914,074	1 739,153

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 (株)ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン(株) (株)ネプロサービス (株)モバイル・テクニカ MOBILE TECHNIKA(SHENZHEN)CO.,LTD. (株)モバイル・テクニカ MOBILE TECHNIKA(SHENZHEN)CO.,LTD. につきましては、実質支配力を勘案し、当連結会計年度より連結子会社としております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 (株)ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン(株) (株)ネプロサービス (株)モバイル・テクニカ MOBILE TECHNIKA(SHENZHEN)CO.,LTD.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)プライゼクス InfoTrust, Inc. InfoTrust, Inc.につきましては、実質影響力を勘案し、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 InfoTrust, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 InfoTrust, Inc. 従来、持分法適用関連会社であった(株)プライゼクスは、当連結会計年度より保有全株式売却に伴い関連会社ではなくなっております。 InfoTrust, Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン(株) MOBILE TECHNIKA(SHENZHEN)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン(株) MOBILE TECHNIKA(SHENZHEN)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産 定率法</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 建物（建物附属設備を除く） 定額法</p> <p>ロ その他の有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来より、当社及び連結子会社は建物（ただし建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却については、経済的耐用年数に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より主として経済的耐用年数に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来、通信業界の技術革新等を原因とする店舗設備等の陳腐化に備え投下資本の回収を図るために、定率法を採用してきましたが、販売店舗の出店状況等が安定したことを踏まえ、時の経過に伴って減価する建物（ただし建物附属設備を除く）以外の有形固定資産についてはその使用状況に即し経済的耐用年数内で定額法を採用する方が、設備投資効果等をより合理的に測定でき、各販売店舗等の期間損益計算をより適正に算定できると判断したこと等によるものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>八 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>二 投資不動産(建物部分) 定額法</p> <p>ホ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 2～44年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 上場に関する株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p>	<p>また、建物(ただし建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の使用状況等を見直した結果、販売店舗等の賃借物件で利用される資産の占める割合が高く、撤去等の時点で処分価額がほぼ認められないことが判明したため、残存価額を零として算定する変更をあわせて行っております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は9,180千円減少(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額54,167千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額44,986千円の純額)し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>八 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>二 投資不動産(建物部分) 定額法</p> <p>ホ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 2～44年</p> <p>ヘ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 上場に関する株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は231,684千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期解約返戻引当金」(当連結会計年度は2,800千円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示することにしました。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「店舗開設等支援金収入」「有形固定資産除却損」として記載されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手数料」「固定資産除売却損」に区分掲記しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「自販機収入」(当連結会計年度は1,966千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として買掛金349,676千円の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券(債券) 87,193千円 投資有価証券(株式) 61,427千円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメント契約 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 2,930,000千円 借入実行残高 1,180,000千円 差引額 1,750,000千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)DOMIRU 24,647千円</p> <p>5 受取手形割引高 53,445千円</p>	<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として買掛金176,870千円の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 87,907千円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメント契約 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 1,050,000千円 差引額 1,150,000千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 債務保証 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)DOMIRU 19,170千円</p> <p>5 受取手形割引高 96,096千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
<p>1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>セグメント</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IPソリューション事業</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。</p> <p>IPソリューション事業において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんについて回収可能価額まで減額し、当該減少額137,000千円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値で測定し、将来キャッシュ・フローを18.9%で割引いて算定しております。</p>	セグメント	種類	IPソリューション事業	のれん	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損31,500千円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は16,004千円であります。</p>
セグメント	種類				
IPソリューション事業	のれん				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400	252		26,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 252株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	
	平成14年新株予約権	普通株式	
	平成15年新株予約権	普通株式	
合計			

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,600	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,304	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,652			26,652
合計	26,652			26,652
自己株式				
普通株式(注)		506		506
合計		506		506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加506株は取締役会決議による自己株式の取得による増加428株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株 引受権	普通株式	960			960	
	平成14年新株 予約権	普通株式	246			246	
	平成15年新株 予約権	普通株式	129			129	
合計		-	1,335			1,335	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	53,304	2,000	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,448	2,000	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,074千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,074千円</td> </tr> </table> <p>2 支配力を勘案し新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 支配力を勘案し新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)モバイル・テクニカ及び MOBILE THCHNIKA (SHENZHEN)CO.,LTD. (平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">402,428千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">449,110千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">253,547千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">717,540千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">53,655千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">73,890千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,327千円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">196,673千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該取得は前連結会計年度以前に行われております。</p>	現金及び預金勘定	924,074千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	914,074千円	流動資産	402,428千円	固定資産	449,110千円	のれん	253,547千円	流動負債	717,540千円	固定負債	53,655千円	少数株主持分	73,890千円	株式取得価額	260,000千円	現金及び現金同等物	63,327千円	取得のための支出	196,673千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">749,153千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,153千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	749,153千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	739,153千円
現金及び預金勘定	924,074千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																														
現金及び現金同等物	914,074千円																														
流動資産	402,428千円																														
固定資産	449,110千円																														
のれん	253,547千円																														
流動負債	717,540千円																														
固定負債	53,655千円																														
少数株主持分	73,890千円																														
株式取得価額	260,000千円																														
現金及び現金同等物	63,327千円																														
取得のための支出	196,673千円																														
現金及び預金勘定	749,153千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																														
現金及び現金同等物	739,153千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、移動体通信事業における監視カメラ及びコンピュータ端末、デジタル複合機であります。 無形固定資産 主として、移動体通信事業における監視カメラ用制御ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
192,000	120,000	3,326

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(注)	153,857
非上場債券	87,193

(注) 当連結会計年度において、有価証券について32,173千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	87,193			

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(注)	158,299
非上場債券	70,000

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について9,641千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

2 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債		70,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金に本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金に本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,059千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,059千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,172千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,172千円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	73,059千円	退職給付引当金	73,059千円	勤務費用	26,172千円	退職給付費用	26,172千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,973千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,973千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,019千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,019千円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	73,973千円	退職給付引当金	73,973千円	勤務費用	33,019千円	退職給付費用	33,019千円
退職給付債務	73,059千円																
退職給付引当金	73,059千円																
勤務費用	26,172千円																
退職給付費用	26,172千円																
退職給付債務	73,973千円																
退職給付引当金	73,973千円																
勤務費用	33,019千円																
退職給付費用	33,019千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社従業員 90名 子会社従業員 28名	当社取締役 2名 当社従業員 45名 子会社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 1,200株	普通株式 846株	普通株式 327株
付与日	平成12年3月30日	平成14年6月27日	平成15年6月20日
権利確定条件	該当事項なし	株式の上場	株式の上場
対象勤務期間		退職時は、退職後5年以内に限る。	退職時は、退職後5年以内に限る。
権利行使期間	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで	平成16年6月28日から 平成24年6月26日まで (注)3	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

3 割当契約による権利行使期間を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定 未確定数			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,200	258	129
権利確定			
権利行使	240	12	
失効			
未行使残	960	246	129

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	53,334	83,334
行使時平均株価 (円)	132,429	81,375	
付与日における公正な評価単価 (円)			

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社従業員 90名 子会社従業員 28名	当社取締役 2名 当社従業員 45名 子会社従業員 31名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1、2	普通株式 1,200株	普通株式 846株	普通株式 327株
付与日	平成12年3月30日	平成14年6月27日	平成15年6月20日
権利確定条件	該当事項なし	株式の上場	株式の上場
対象勤務期間		退職時は、退職後5年以内に限る。	退職時は、退職後5年以内に限る。
権利行使期間	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで	平成16年6月28日から 平成24年6月26日まで (注)3	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

3 割当契約による権利行使期間を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定数			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	960	246	129
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	960	246	129

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	53,334	83,334
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価 (円)			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,970</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,006</td></tr> <tr><td>短期解約返戻引当金</td><td style="text-align: right;">11,542</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113,174</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,810</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,793</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,092</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,538</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">233,347</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">107,296</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">596,615</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">248,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">348,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,564</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">342,893</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を計上していない</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">85.3</td></tr> </table>	未払事業税	24,970	賞与引当金	29,006	短期解約返戻引当金	11,542	貸倒引当金	113,174	投資有価証券評価損	14,810	減損損失	9,793	退職給付引当金	28,092	一括償却資産	5,538	子会社欠損金	233,347	減価償却費	107,296	その他有価証券評価差額金	6,241	その他	12,800	繰延税金資産小計	596,615	評価性引当額	248,157	繰延税金資産合計	348,457	繰延税金負債		特別償却準備金	5,564	繰延税金負債合計	5,564	繰延税金資産の純額	342,893	法定実効税率 (調整)	40.5	繰延税金資産を計上していない	11.8	子会社欠損金	3.8	交際費等永久に損金算入されない項目	5.0	留保金課税	2.4	住民税均等割	21.5	評価性引当額	0.2	その他	85.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">435,457</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">206,331</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">186,963</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,867</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,534</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,591</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">23,485</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,460</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,900</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,025,477</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">551,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">473,931</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,737</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,737</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">472,194</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を計上していない</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>修正申告差異</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">106.4</td></tr> </table>	子会社欠損金	435,457	減価償却費	206,331	貸倒引当金	186,963	投資有価証券評価損	59,867	退職給付引当金	28,534	未払事業税	23,591	商品評価損	23,485	賞与引当金	22,460	その他有価証券評価差額金	11,900	その他	26,884	繰延税金資産小計	1,025,477	評価性引当額	551,545	繰延税金資産合計	473,931	繰延税金負債		特別償却準備金	1,737	繰延税金負債合計	1,737	繰延税金資産の純額	472,194	法定実効税率 (調整)	40.6	評価性引当額	22.5	交際費等永久に損金算入されない項目	14.5	繰延税金資産を計上していない	13.6	子会社欠損金	4.6	修正申告差異	4.4	住民税均等割	2.6	留保金課税	3.6	その他	106.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.4
未払事業税	24,970																																																																																																														
賞与引当金	29,006																																																																																																														
短期解約返戻引当金	11,542																																																																																																														
貸倒引当金	113,174																																																																																																														
投資有価証券評価損	14,810																																																																																																														
減損損失	9,793																																																																																																														
退職給付引当金	28,092																																																																																																														
一括償却資産	5,538																																																																																																														
子会社欠損金	233,347																																																																																																														
減価償却費	107,296																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	6,241																																																																																																														
その他	12,800																																																																																																														
繰延税金資産小計	596,615																																																																																																														
評価性引当額	248,157																																																																																																														
繰延税金資産合計	348,457																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
特別償却準備金	5,564																																																																																																														
繰延税金負債合計	5,564																																																																																																														
繰延税金資産の純額	342,893																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.5																																																																																																														
繰延税金資産を計上していない	11.8																																																																																																														
子会社欠損金	3.8																																																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	5.0																																																																																																														
留保金課税	2.4																																																																																																														
住民税均等割	21.5																																																																																																														
評価性引当額	0.2																																																																																																														
その他	85.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3																																																																																																														
子会社欠損金	435,457																																																																																																														
減価償却費	206,331																																																																																																														
貸倒引当金	186,963																																																																																																														
投資有価証券評価損	59,867																																																																																																														
退職給付引当金	28,534																																																																																																														
未払事業税	23,591																																																																																																														
商品評価損	23,485																																																																																																														
賞与引当金	22,460																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	11,900																																																																																																														
その他	26,884																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,025,477																																																																																																														
評価性引当額	551,545																																																																																																														
繰延税金資産合計	473,931																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
特別償却準備金	1,737																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,737																																																																																																														
繰延税金資産の純額	472,194																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																																																														
評価性引当額	22.5																																																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	14.5																																																																																																														
繰延税金資産を計上していない	13.6																																																																																																														
子会社欠損金	4.6																																																																																																														
修正申告差異	4.4																																																																																																														
住民税均等割	2.6																																																																																																														
留保金課税	3.6																																																																																																														
その他	106.4																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	106.4																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,836,616	2,006,203	748,047	56,533	23,904	71,412	22,742,717		22,742,717
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,301	64,982	8,000	1,606	395,782		476,673	(476,673)	
計	19,842,918	2,071,185	756,047	58,140	419,686	71,412	23,219,390	(476,673)	22,742,717
営業費用	18,725,232	1,756,789	813,995	215,156	375,669	135,231	22,022,074	32,068	22,054,142
営業利益又は 営業損失()	1,117,686	314,396	57,948	157,016	44,017	63,818	1,197,316	(508,741)	688,574
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	3,432,712	2,679,058	1,967,657	242,933	168,503	709,149	9,200,015	518,034	9,718,049
減価償却費	135,537	190,045	65,314	86,381	1,445	16,787	495,512	24,664	520,176
資本的支出	70,726	711,512	922,186	103,890	5,731	72,752	1,886,800	46,732	1,933,533

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

- (1) 移動体通信事業.....移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取
- (2) ネットビジネス事業.....移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業
- (3) IPソリューション事業.....IP電話関連機器の販売事業
- (4) IT教育事業.....IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
- (5) 人材派遣事業.....人材派遣事業
- (6) その他事業.....セキュリティ関連事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(508,515千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、662,540千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

5 事業区分の変更

従来、人材派遣事業はその他事業に含めておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「人材派遣事業」として区分表示することに変更しました。

また、「モバイルビジネス事業」については「ネットビジネス事業」に名称を変更しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	ネット ビジネス 事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,132,727	2,304,555	848,630	54,090	37,287	26,222	16,403,513		16,403,513
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		136,648		15,056	319,561		471,265	(471,265)	
計	13,132,727	2,441,203	848,630	69,146	356,848	26,222	16,874,779	(471,265)	16,403,513
営業費用	12,080,185	2,085,684	945,580	150,469	296,709	96,324	15,654,953	141,369	15,796,323
営業利益又は 営業損失()	1,052,541	355,519	96,949	81,322	60,138	70,102	1,219,825	(612,634)	607,190
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	2,643,319	2,441,974	1,900,605	118,760	138,365	1,011,686	8,254,712	946,272	9,200,984
減価償却費	105,973	397,543	176,631	66,531	1,080	17,755	765,514	28,833	794,347
資本的支出	97,821	415,088	218,034	5,890	149	42,500	779,484	100,365	879,850

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

(1) 移動体通信事業.....移動体通信機器

(2) ネットビジネス事業.....インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信等

(3) IPソリューション事業.....IP電話関連機器

(4) IT教育事業.....IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業

(5) 人材コンサルティング事業...人材派遣及び人材コンサルティング事業等

(6) その他事業.....セキュリティドキュメント事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615,735千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,008,765千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、IPソリューション事業で31,500千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)口に記載のとおり、当連結会計年度より「有形固定資産の減価償却方法の変更」をしております。これに伴う各セグメント別の影響額は下記のとおりであります。

移動体通信事業においては従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は3,243千円増加(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額31,426円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額34,670千円の純額)し、営業利益が同額減少しております。

ネットビジネス事業においては従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は2,799千円減少(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額7,055千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額4,255千円の純額)し、営業利益が同額増加しております。

IPソリューション事業においては従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は909千円減少(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額1,509千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額599千円の純額)し、営業損失が同額減少しております。

IT教育事業においては当該変更が営業損失に与える影響はありません。

人材コンサルティング事業においては当該変更が営業利益に与える影響はありません。

その他事業においては従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,705千円減少(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額4,490千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額1,785千円)し、営業損失が同額減少しております。

6 事業区分の変更

人材コンサルティング事業は、人材派遣事業から名称変更しております。

また、当連結会計年度において、機密ファイル管理システム「データクレシス」の事業を、その他事業よりIPソリューション事業に移管しております。

これに伴う各セグメント別の影響額は下記のとおりであります。

IPソリューション事業において売上高が83,353千円増加し、営業損失が68,610千円減少しており、その他事業

において売上高が83,353千円減少し、営業損失が68,610千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	InfoTrust, Inc.	大韓民国ソウル市	1,525,430千KRW	その他事業	(所有)直接 13.1	業務提携 役員の兼任	資金貸付 受取利息 (注)2	150,000 3,341	関係会社短期貸付金	150,000
							保証金差入 (注)3		差入保証金	196,560

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 同社製品の販売権等取得を目的とし保証金を差入れております。

3. InfoTrust, Inc. は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	87,003.79円	1株当たり純資産額	84,181.83円
1株当たり当期純利益金額	1,518.35円	1株当たり当期純利益金額	148.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,466.38円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,788,428	2,651,356
普通株式に係る純資産額(千円)	2,318,825	2,201,018
差額の内訳 少数株主持分(千円)	469,603	450,338
普通株式の発行済株式数(株)	26,652	26,652
普通株式の自己株式数(株)		506
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,652	26,146

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	40,398	3,912
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる当期純利益(千円)	40,398	3,912
普通株式の期中平均株式数(株)	26,607	26,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	943	
(うち新株予約権(株))	(943)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年3月30日臨時株主総会決議による新株予約権(株式の数960株)、平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数246株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数129株)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
	<p>当社の連結子会社である(株)ネプロアイティが平成21年4月24日付で、韓国証券先物取引所(KRX)KOSDAQ市場へ下記の通り株式上場いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 公募増資の概要</p> <p>(1) 募集方法 : 公募による募集株式発行 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 800,000株</p> <p>(3) 増資後発行済株式数 : 3,400,000株</p> <p>(4) 発行価格 : 1株につき4,500KRW</p> <p>(5) 発行方式 : KDR(韓国預託証券)発行</p> <p>(6) 払込金額の総額 : 266,331千円</p> <p>(7) 資金使途 : 新規事業に関する投資資金及び借入返済を予定しております。</p> <p>2. 当社保有株式数及び持分比率の変動</p> <p>(1) 増資前保有株式数 : 2,018,800株</p> <p>(2) 増資前持分比率 : 77.6%</p> <p>(3) 増資後保有株式数 : 2,018,800株</p> <p>(4) 増資後持分比率 : 59.4%</p> <p>なお、今回の上場の際し、当社が保有する(株)ネプロアイティ株式の売出しは行っておりません。</p> <p>3. 当社業績への影響</p> <p>(株)ネプロアイティの上場に伴い、当社の平成22年3月期の連結業績において、持分変動損失24,999千円を計上する見込みであります。</p> <p>なお、上記金額は、平成21年4月24日時点での為替レート(1KRW=0.0740円)に基づいて算定しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ネプロジャパン	第3回無担保社債	平成19年 9月28日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	1.4	無担保社債	平成24年 9月28日
㈱ネプロジャパン	第4回無担保社債	平成20年 3月28日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	1.2	無担保社債	平成25年 3月29日
㈱ネプロアイティ	第1回無担保社債	平成20年 1月31日	100,000 (30,000)	70,000 (30,000)	1.2	無担保社債	平成23年 1月31日
㈱ネプロアイティ	第2回無担保社債	平成20年 3月31日	200,000 (66,800)	133,200 (66,800)	1.1	無担保社債	平成23年 3月31日
㈱ネプロアイティ	第3回無担保社債	平成20年 8月29日	(-)	83,000 (34,000)	1.5	無担保社債	平成23年 8月29日
㈱ネプロアイティ	第4回無担保社債	平成21年 1月13日	(-)	200,000 (66,800)	1.0	無担保社債	平成24年 1月13日
㈱ネプロアイティ	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	(-)	80,000 (16,000)	1.1	無担保社債	平成26年 3月31日
㈱モバイル・テクニカ	第1回無担保社債	平成17年 12月29日	70,000 (70,000)	(-)	0.6	無担保社債	平成20年 12月29日
合計			1,320,000 (366,800)	1,316,200 (413,600)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
413,600	423,200	297,400	166,000	16,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,534,000	1,292,332	1.3	
一年内返済予定長期借入金	435,134	815,600	2.0	
一年内返済予定リース債務		15,881	2.3	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,041,140	1,075,689	2.0	平成22年～30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		46,032	2.3	平成22年～26年
其他有利子負債				
合計	3,010,274	3,245,534		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	425,142	377,448	188,968	58,568
リース債務	16,194	14,077	9,350	6,410

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,295,041	4,037,688	3,946,222	4,124,560
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	138,655	114,021	13,008	222,188
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	75,917	46,540	3,709	29,580
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2,853.06	1,753.67	140.63	1,130.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 327,924	1 528,771
受取手形	-	1,758
売掛金	2,060,954	1,340,553
有価証券	2 87,193	-
商品	1,445,578	1,008,470
貯蔵品	22,016	14,942
前払費用	76,027	65,987
立替金	9,543	3,238
短期貸付金	2 130,000	119,722
関係会社短期貸付金	-	584,000
未収入金	109,843	69,639
繰延税金資産	61,587	64,741
その他	6,553	14,459
貸倒引当金	25,200	200
流動資産合計	4,312,022	3,816,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	520,067	564,361
減価償却累計額	329,261	390,042
建物(純額)	190,805	174,318
構築物	61,588	57,733
減価償却累計額	46,861	45,898
構築物(純額)	14,727	11,835
車両運搬具	6,132	6,132
減価償却累計額	5,114	5,975
車両運搬具(純額)	1,017	157
工具、器具及び備品	354,278	387,900
減価償却累計額	237,013	264,604
工具、器具及び備品(純額)	117,264	123,296
土地	48,935	48,935
リース資産	-	58,652
減価償却累計額	-	4,963
リース資産(純額)	-	53,688
有形固定資産合計	372,750	412,230
無形固定資産		
のれん	30,000	22,800
ソフトウェア	113,473	199,835
電話加入権	3,491	3,491
リース資産	-	4,921
その他	334	283
無形固定資産合計	147,298	231,332

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,800	142,158
関係会社株式	1,240,887	1,162,780
関係会社長期貸付金	350,000	400,000
長期未収入金	175,611	331,181
長期前払費用	11,401	11,285
投資不動産	345,657	345,657
減価償却累計額	3,675	11,266
投資不動産(純額)	341,982	334,390
差入保証金	² 731,936	² 814,360
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	340,154	486,066
貸倒引当金	478,470	722,574
投資損失引当金	520,000	471,000
投資その他の資産合計	2,344,301	2,588,649
固定資産合計	2,864,351	3,232,212
繰延資産		
株式交付費	4,295	-
繰延資産合計	4,295	-
資産合計	7,180,669	7,048,297
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,122,649	787,392
短期借入金	³ 1,050,000	³ 1,050,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	265,604	650,216
リース債務	-	15,881
未払金	358,853	277,378
未払費用	70,353	85,323
未払法人税等	111,000	175,980
前受金	632	632
預り金	113,046	97,892
賞与引当金	67,013	55,458
短期解約返戻引当金	22,300	-
その他の引当金	-	2,800
その他	16,089	31,534
流動負債合計	3,397,542	3,430,490
固定負債		
社債	750,000	550,000
長期借入金	779,776	929,560
リース債務	-	46,032
退職給付引当金	58,688	59,464
預り保証金	16,358	-
受入保証金	-	11,966
固定負債合計	1,604,822	1,597,022
負債合計	5,002,365	5,027,512

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,345	590,345
資本剰余金		
資本準備金	314,045	314,045
その他資本剰余金	29,280	29,280
資本剰余金合計	343,325	343,325
利益剰余金		
利益準備金	100,268	100,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,265	2,551
繰越利益剰余金	1,139,098	1,001,788
利益剰余金合計	1,244,633	1,104,608
自己株式	-	17,493
株主資本合計	2,178,303	2,020,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	2,178,303	2,020,785
負債純資産合計	7,180,669	7,048,297

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,308,454	13,505,602
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,597,883	1,445,578
当期商品仕入高	14,554,981	8,363,975
合計	16,152,864	9,809,553
他勘定振替高	-	3,205
商品期末たな卸高	1,445,578	2 1,008,470
差引	14,707,286	8,797,877
販売手数料	1,836,071	1,442,267
業務委託費	62,975	-
その他の原価	-	47,542
売上原価合計	16,606,333	10,287,687
売上総利益	3,702,120	3,217,914
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	36,024	28,864
広告宣伝費	127,611	102,771
役員報酬	98,061	76,172
給料及び手当	1,309,606	1,124,422
賞与	66,277	52,869
法定福利費	154,901	162,604
賞与引当金繰入額	67,013	55,458
退職給付費用	21,627	27,371
業務委託費	222,871	292,580
賃借料	399,534	378,794
交際費	24,009	46,933
旅費及び交通費	95,172	85,607
通信費	109,911	86,407
消耗品費	54,341	36,050
減価償却費	177,577	176,920
のれん償却額	12,045	-
その他	215,703	187,984
販売費及び一般管理費合計	3,192,290	2,921,812
営業利益	509,829	296,102

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,482	13,746
店舗開設等支援金収入	11,000	-
自販機収入	2,680	-
業務受託料	7,920	7,552
受取手数料	-	36,888
投資不動産賃貸料	26,740	30,430
その他	9,063	11,407
営業外収益合計	74,887	100,026
営業外費用		
支払利息	38,988	50,264
支払手数料	38,778	16,416
不動産賃貸原価	5,446	10,495
株式交付費	4,295	4,297
その他	638	135
営業外費用合計	88,147	81,608
経常利益	496,570	314,520
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	-
関係会社株式売却益	-	3,700
特別利益合計	100	3,700
特別損失		
有形固定資産除却損	7,508	-
固定資産除売却損	-	1,510
投資有価証券評価損	32,173	6,641
投資損失引当金繰入額	235,000	112,000
貸倒引当金繰入額	238,229	265,543
その他	48,208	4,609
特別損失合計	561,121	390,305
税引前当期純損失()	64,450	72,085
法人税、住民税及び事業税	230,964	163,702
法人税等調整額	85,673	149,066
法人税等合計	145,291	14,635
当期純損失()	209,742	86,720

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,025	590,345
当期変動額		
新株の発行	6,320	-
当期変動額合計	6,320	-
当期末残高	590,345	590,345
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	307,725	314,045
当期変動額		
新株の発行	6,320	-
当期変動額合計	6,320	-
当期末残高	314,045	314,045
その他資本剰余金		
前期末残高	29,280	29,280
当期末残高	29,280	29,280
資本剰余金合計		
前期末残高	337,005	343,325
当期変動額		
新株の発行	6,320	-
当期変動額合計	6,320	-
当期末残高	343,325	343,325
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,268	100,268
当期末残高	100,268	100,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	9,421	5,265
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,155	2,713
当期変動額合計	4,155	2,713
当期末残高	5,265	2,551
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,384,286	1,139,098
当期変動額		
剰余金の配当	39,600	53,304
当期純損失()	209,742	86,720
特別償却準備金の取崩	4,155	2,713
当期変動額合計	245,187	137,310
当期末残高	1,139,098	1,001,788

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,493,976	1,244,633
当期変動額		
剰余金の配当	39,600	53,304
当期純損失()	209,742	86,720
当期変動額合計	249,342	140,024
当期末残高	1,244,633	1,104,608
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	17,493
当期変動額合計	-	17,493
当期末残高	-	17,493
株主資本合計		
前期末残高	2,415,006	2,178,303
当期変動額		
新株の発行	12,640	-
剰余金の配当	39,600	53,304
当期純損失()	209,742	86,720
自己株式の取得	-	17,493
当期変動額合計	236,702	157,518
当期末残高	2,178,303	2,020,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,931	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,931	-
当期変動額合計	14,931	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,931	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,931	-
当期変動額合計	14,931	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,429,938	2,178,303
当期変動額		
新株の発行	12,640	-
剰余金の配当	39,600	53,304
当期純損失()	209,742	86,720
自己株式の取得	-	17,493
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,931	-
当期変動額合計	251,634	157,518
当期末残高	2,178,303	2,020,785

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額 については、全部純資産直入法により 処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額 については、全部純資産直入法により 処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品及び貯蔵品 当社は主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に關する 会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用してありま す。 これにより営業利益及び経常利益がそれ ぞれ31,500千円減少し、税引前当期純損失 が同額増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法</p>	<p>(1) 建物 定額法 (2) その他の有形固定資産(リース資産 を除く) 定額法 (会計方針の変更) 従来より、当社は建物(ただし建物 附属設備を除く)以外の有形固定資 産の減価償却については、経済的耐用 年数に基づく定率法によってありま したが、当事業年度より主として経済 的耐用年数に基づく定額法に変更し ております。 この変更は、従来、通信業界の技術革 新等を原因とする店舗設備等の陳腐 化に備え投下資本の回収を図るため に、定率法を採用してきましたが、販 売店舗の出店状況等が安定したこと を踏まえ、時の経過に伴って減価する 建物(ただし建物附属設備を除く) 以外の有形固定資産についてはその 使用状況に即し経済的耐用年数内で 定額法を採用する方が、設備投資効果 等をより合理的に測定でき、各販売店 舗等の期間損益計算をより適正に算 定できると判断したこと等によるも のであります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
	<p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(5) 投資不動産(建物部分) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1254 821 1400"> <tr> <td>建物</td> <td>5～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>44年</td> </tr> </table>	建物	5～34年	構築物	5年	工具器具備品	2～20年	投資不動産	44年	<p>また、建物(ただし建物附属設備を除く)以外の有形固定資産の使用状況等を見直した結果、販売店舗等の賃借物件で利用される資産の占める割合が高く、撤去等の時点で処分価額がほぼ認められないことが判明したため、残存価額を零として算定する変更をあわせて行っております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は6,380千円減少(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額47,112千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額40,731千円の純額)し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加し、税引前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>(3) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(5) 投資不動産(建物部分) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1254 1300 1400"> <tr> <td>建物</td> <td>5～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>44年</td> </tr> </table> <p>(6) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	5～34年	構築物	5年	工具器具備品	2～20年	投資不動産	44年
建物	5～34年																	
構築物	5年																	
工具器具備品	2～20年																	
投資不動産	44年																	
建物	5～34年																	
構築物	5年																	
工具器具備品	2～20年																	
投資不動産	44年																	
4 繰延資産の処理方法	上場に関する株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。	上場に関する株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。																

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p> <p>(5) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期未収入金」は、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に37,254千円含まれております。</p> <p>「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は、特別損失の「その他」に1,999千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において「預り保証金」として記載されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受入保証金」に区分掲記しております。 前事業年度まで、流動資産に「短期貸付金」として記載されていたもののうち関係会社に対するものは、金額的重要性が増したため当事業年度より「関係会社短期貸付金」として区分掲記しております。 <p>なお、前事業年度に含まれる「関係会社短期貸付金」は、80,000千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期解約返戻引当金」(当事業年度は2,800千円)は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示することとしました。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において「業務委託費(売上原価)」「店舗開設等支援金収入」「有形固定資産除却損」として記載されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他の原価」「受取手数料」「固定資産除却損」に区分掲記しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「自販機収入」(当事業年度は1,713千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>(注) 営業保証金として買掛金349,676千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>有価証券 87,193千円</p> <p>短期貸付金 80,000千円</p> <p>差入保証金 196,560千円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントの総額 2,800,000千円</p> <p>借入実行残高 1,050,000千円</p> <p>差引額 1,750,000千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株DOMIRU 24,647千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>(注) 営業保証金として買掛金176,870千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>差入保証金 196,560千円</p> <p>3 当座貸越契約及びコミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントの総額 2,200,000千円</p> <p>借入実行残高 1,050,000千円</p> <p>差引額 1,150,000千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株DOMIRU 19,170千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかる注記</p> <p>関係会社にかかる営業外収益</p> <p>受取利息 11,995千円</p> <p>業務受託収入 7,920千円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかる注記</p> <p>関係会社にかかる営業外収益</p> <p>受取利息 7,245千円</p> <p>業務受託収入 6,952千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損31,500千円が売上原価に含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)		428		428
合計		428		428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加428株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、移動体通信事業における監視カメラ及びコンピュータ端末、デジタル複合機であります。</p> <p>無形固定資産 主として、移動体通信事業における監視カメラ用制御ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,689</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,140</td> </tr> <tr> <td>短期解約返戻引当金</td> <td style="text-align: right;">11,542</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">192,149</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">210,600</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,840</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,793</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,792</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75,119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">582,068</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">176,742</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">405,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">401,741</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	9,689	賞与引当金	27,140	短期解約返戻引当金	11,542	貸倒引当金	192,149	投資損失引当金	210,600	投資有価証券評価損	13,840	減損損失	9,793	退職給付引当金	23,792	一括償却資産	4,403	減価償却費	75,119	その他	3,996	繰延税金資産小計	582,068	評価性引当額	176,742	繰延税金資産合計	405,326	繰延税金負債		特別償却準備金	3,584	繰延税金負債合計	3,584	繰延税金資産の純額	401,741	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">293,301</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">191,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">99,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,078</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,130</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">23,532</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,505</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,313</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,575</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">785,443</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">232,894</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">552,548</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">550,807</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	293,301	投資損失引当金	191,131	投資有価証券評価損	99,873	減価償却費	78,078	退職給付引当金	24,130	商品評価損	23,532	賞与引当金	22,505	未払事業税	14,313	その他	38,575	繰延税金資産小計	785,443	評価性引当額	232,894	繰延税金資産合計	552,548	繰延税金負債		特別償却準備金	1,740	繰延税金負債合計	1,740	繰延税金資産の純額	550,807
繰延税金資産	(千円)																																																																								
未払事業税	9,689																																																																								
賞与引当金	27,140																																																																								
短期解約返戻引当金	11,542																																																																								
貸倒引当金	192,149																																																																								
投資損失引当金	210,600																																																																								
投資有価証券評価損	13,840																																																																								
減損損失	9,793																																																																								
退職給付引当金	23,792																																																																								
一括償却資産	4,403																																																																								
減価償却費	75,119																																																																								
その他	3,996																																																																								
繰延税金資産小計	582,068																																																																								
評価性引当額	176,742																																																																								
繰延税金資産合計	405,326																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別償却準備金	3,584																																																																								
繰延税金負債合計	3,584																																																																								
繰延税金資産の純額	401,741																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																								
貸倒引当金	293,301																																																																								
投資損失引当金	191,131																																																																								
投資有価証券評価損	99,873																																																																								
減価償却費	78,078																																																																								
退職給付引当金	24,130																																																																								
商品評価損	23,532																																																																								
賞与引当金	22,505																																																																								
未払事業税	14,313																																																																								
その他	38,575																																																																								
繰延税金資産小計	785,443																																																																								
評価性引当額	232,894																																																																								
繰延税金資産合計	552,548																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特別償却準備金	1,740																																																																								
繰延税金負債合計	1,740																																																																								
繰延税金資産の純額	550,807																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">213.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">225.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	30.9	留保金課税	10.7	住民税均等割	11.8	評価性引当額	213.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.5</td> </tr> <tr> <td>修正申告差異</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">20.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当額	27.0	交際費等永久に損金算入されない項目	26.5	修正申告差異	10.8	住民税均等割	10.7	留保金課税	9.6	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3																																		
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.5																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	30.9																																																																								
留保金課税	10.7																																																																								
住民税均等割	11.8																																																																								
評価性引当額	213.4																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.4																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	27.0																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	26.5																																																																								
修正申告差異	10.8																																																																								
住民税均等割	10.7																																																																								
留保金課税	9.6																																																																								
その他	4.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 81,731.34円	1株当たり純資産額 77,058.62円
1株当たり当期純損失金額 7,882.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 3,280.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,178,303	2,020,785
普通株式に係る純資産額(千円)	2,178,303	2,020,785
差額の内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	26,652	26,652
普通株式の自己株式数(株)		428
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,652	26,224

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	209,742	86,720
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式にかかる当期純損失(千円)	209,742	86,720
普通株式の期中平均株式数(株)	26,607	26,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	943	
(うち新株予約権(株))	(943)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成12年3月30日臨時株主総会決議による新株予約権(株式の数960株)、平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数246株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数129株)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)サイタスマネジメント	46	36,800
		フュージョンコミュニケーションズ(株)	4,000	28,000
		(株)ジェイデータ	125	5,000
		(株)ArtIT-labo	30	1,500
		noki ten(株)	150	858
		(株)インフォーエス	800	0
		(株)ゆめみ	400	0
		小計	5,551	72,158
計		5,551	72,158	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)東京デジタル通信	20,000	20,000
		(株)アイアールシー	50,000	50,000
		小計	70,000	70,000
計		70,000	70,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	520,067	49,029	4,735	564,361	390,042	64,593	174,318
構築物	61,588	3,977	7,832	57,733	45,898	6,869	11,835
車両運搬具	6,132			6,132	5,975	860	157
工具・器具及び備品	354,278	66,494	32,871	387,900	264,604	57,150	123,296
土地	48,935			48,935			48,935
リース資産		58,652		58,652	4,963	4,963	53,688
有形固定資産計	991,001	178,153	45,439	1,123,715	711,484	134,437	412,230
無形固定資産							
のれん	36,000			36,000	13,200	7,200	22,800
ソフトウェア	156,758	132,324		289,082	89,246	45,961	199,835
電話加入権	3,491			3,491			3,491
リース資産		5,142		5,142	220	220	4,921
その他	377			377	93	50	283
無形固定資産計	196,626	137,466		334,093	102,761	53,433	231,332
投資不動産	345,657			345,657	11,266	7,591	334,390
長期前払費用	45,013	4,742	30,780	18,974	7,688	4,796	11,285
繰延資産							
株式交付費	12,886		12,886			4,295	
繰延資産計	12,886		12,886			4,295	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗看板改修工事	21,168千円
	店舗移転に伴う内装工事	14,675千円
工具器具備品	メールシステム構築	24,500千円
	ICタグシステム	20,790千円
	店舗移転に伴う什器等	6,928千円
ソフトウェア	IP関連システム構築	59,515千円
	メールシステム構築	10,500千円
	ICタグシステム	16,210千円
	ICカードリンクシステム	35,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	503,670	303,291	2,440	81,747	722,774
投資損失引当金	520,000	112,000	161,000		471,000
賞与引当金	67,013	55,458	63,181	3,831	55,458
その他の引当金	22,300	2,800	22,300		2,800

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収に伴う個別引当の取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 2 賞与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、引当額と支給額との差額であります。
- 3 前期まで区分掲記しておりました「短期解約返戻引当金」は金額的重要性が乏しいため「その他の引当金」に含めて表示することにしました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,365
預金	
当座預金	937
普通預金	505,398
定期預金	10,000
別段預金	1,070
計	517,405
合計	528,771

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	992
ダイコー通産(株)	766
合計	1,758

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成21年5月	766
7月	992
合計	1,758

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	789,647
KDDI(株)	234,492
(株)ダ・カーポ	93,388
ソフトバンクモバイル(株)	51,148
(株)オフィス24	30,975
その他	140,901
合計	1,340,553

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （(A) + (D)）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,060,954	12,886,876	13,607,278	1,340,553	91.0	48.2

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額（千円）
携帯端末関連	539,302
IP電話関連	453,988
セキュリティ関連	15,179
合計	1,008,470

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
IP電話関連	13,563
その他	1,378
合計	14,942

へ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ネプロアイティ	400,000
InfoTrust, Inc.	150,000
(株)モバイル・テクニカ	34,000
合計	584,000

固定資産

イ. 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)ネプロアイティ	462,562
(株)モバイル・テクニカ	460,000
InfoTrust, Inc.	215,217
(株)ネプロサービス	25,000
プロソフトトレーニングジャパン(株)	0
合計	1,162,780

ロ. 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
プロソフトトレーニングジャパン(株)	400,000
合計	400,000

ハ. 差入保証金

相手先	金額(千円)
InfoTrust, Inc.	196,560
(株)DOMIRU	135,000
ネット教育センター(株)	100,000
日誠不動産(株)	54,800
(株)誠屋小田切商店	37,675
(株)テラ	32,000
その他	258,325
合計	814,360

二. 繰延税金資産 486,066千円

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係)1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」のとおりであります。

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	534,118
KDDI(株)	176,870
ソフトバンクモバイル(株)	36,782
(株)ESJ	12,961
ゴールデンマイクロシステムズ(株)	9,423
その他	17,236
合計	787,392

ロ . 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	670,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)横浜銀行	80,000
(株)京都銀行	60,000
(株)商工組合中央金庫	40,000
合計	1,050,000

ハ . 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)商工組合中央金庫	122,280
(株)りそな銀行	100,000
(株)第三銀行	16,800
(株)京都銀行	11,136
合計	650,216

固定負債

イ . 社債 550,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ . 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	421,560
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)りそな銀行	150,000
(株)第三銀行	8,000
合計	929,560

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nepro.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第17期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出

(第18期第2四半期)(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

(第18期第3四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年4月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(有価証券の売出し)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月19日 至 平成20年3月31日)平成20年4月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月13日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)平成20年6月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日)平成20年7月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日)平成20年8月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日)平成20年9月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)平成20年10月14日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)平成20年12月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)平成21年1月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)平成21年3月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)平成20年4月13日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月16日関東財務局長に提出

事業年度(第16期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び事業年度(第17期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ネプロアイティが平成21年4月24日付で、韓国証券先物取引所（KRX）KOSDAQ市場に株式上場した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネプロジャパンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ネプロジャパンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 尾 健太郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。